令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	13,912	人
	平成２７年国調	13,626	人
	増減率	2.1	%
面積		32.26	km²
人口密度		431	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	13,912 人	13,821 人
令 6. 1. 1	13,988 人	13,908 人
増減率	−0.5 %	−0.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	316	350
	4.7	5.4
第２次	1,760	1,614
	26.3	24.8
第３次	4,626	4,535
	69.0	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42 長崎県	3912 佐々町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,637,373	15.3	1,637,373	40.0
地方譲与税	60,152	0.6	60,152	1.5
利子割交付金	787	0.0	787	0.0
配当割交付金	8,966	0.1	8,966	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,514	0.1	13,514	0.3
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	341,527	3.2	341,527	8.3
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	4,784	0.0	4,784	0.1
法人事業税交付金	20,727	0.2	20,727	0.5
地方特例交付金	77,896	0.7	77,896	1.9
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,964	0.1	15,964	0.4
内 定額減税減収補填特例交付金	61,868	0.6	61,868	1.5
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	64	0.0	64	0.0
地方交付税	2,020,211	18.8	1,903,185	46.5
内 普通交付税	1,903,185	17.8	1,903,185	46.5
特別交付税	117,026	1.1	−	−
訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	4,185,937	39.1	4,068,911	99.4
交通安全対策特別交付金	1,167	0.0	1,167	0.0
分担金・負担金	31,998	0.3	−	−
使用料	162,523	1.5	1,054	0.0
手数料	42,763	0.4	−	−
国庫支出金	1,773,049	16.5	−	−
国有提供交付金	−	−	−	−
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	589,202	5.5	−	−
財産収入	52,828	0.5	8,635	0.2
寄附金	104,197	1.0	−	−
繰入金	621,641	5.8	−	−
繰越金	698,032	6.5	−	−
諸収入	122,085	1.1	12,187	0.3
地方債	2,333,600	21.8	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	14,900	0.1	−	−
歳入合計	10,719,022	100.0	4,091,954	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,637,373	100.0	−
法定普通税	1,637,373	100.0	−
市町村民税	740,948	45.3	−
内 個人均等割	21,324	1.3	−
所得割	567,681	34.7	−
法人均等割	34,209	2.1	−
訳 法人税割	117,734	7.2	−
固定資産税	705,293	43.1	−
うち純固定資産税	704,860	43.0	−
軽自動車税	61,197	3.7	−
市町村たばこ税	129,935	7.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
内 入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,637,373	100.0	−

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.12.01	7,500
副市区町村長	1	3.12.01	6,050
教育長	1	27.10.01	5,750
議会議長	1	6.04.01	3,200
議会副議長	1	6.04.01	2,720
議会議員	8	6.04.01	2,590

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,719,022	9,475,366
	歳出総額	10,245,518	8,777,334
	歳入歳出差引	473,504	698,032
	翌年度に繰越すべき財源	90,840	386,051
	実質収支	382,664	311,981
	単年度収支	70,683	−20,034
	積立金	228,648	321,718
	繰上償還金	−	−
	積立金取崩し額	−	−
	実質単年度収支	299,331	301,684

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	91	275,548	3,028
	うち消防職員	−	−	−
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	−	−	−
	臨時職員	−	−	−
	合計	91	275,548	3,028
ラスパイレス指数				98.3

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,151,818	11.2	930,067	924,682	22.5
うち職員給	669,419	6.5	524,795	−	−
扶助費	1,911,025	18.7	816,036	581,726	14.2
公債費	524,626	5.1	486,400	486,400	11.8
内 元利償還金 元金	507,937	5.0	470,217	470,217	11.4
内 元利償還金 利子	16,575	0.2	16,069	16,069	0.4
訳 一時借入金利子	114	0.0	114	114	0.0
（義務的経費計）	3,587,469	35.0	2,232,503	1,992,808	48.5
物件費	1,078,688	10.5	851,430	758,926	18.5
維持補修費	36,526	0.4	22,048	20,189	0.5
補助費等	912,489	8.9	699,117	566,854	13.8
うち一部事務組合負担金	7,362	0.1	7,362	6,515	0.2
繰出金	534,339	5.2	433,361	419,041	10.2
積立金	363,941	3.6	303,099	−	−
投資・出資金・貸付金	50,438	0.5	438	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−	−
投資的経費	3,681,628	35.9	173,488	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	43,516	0.4	43,516	3,757,818 千円	
普通建設事業費	3,665,388	35.8	169,317	経常収支比率	
内 うち補助	1,541,716	15.0	20,377	91.5 %（91.8 %）	
内 うち単独	2,112,162	20.6	148,878	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	16,240	0.2	4,171	歳入一般財源等	
失業対策事業費	−	−	−	5,188,988 千円	
歳出合計	10,245,518	100.0	4,715,484		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,124	0.8	−	85,124
総務費	2,688,893	26.2	1,645,283	919,504
民生費	2,771,874	27.1	4,164	1,403,339
衛生費	2,094,691	20.4	1,597,318	418,096
労働費	480	0.0	−	480
農林水産業費	179,277	1.7	32,697	126,143
商工費	118,358	1.2	330	62,191
土木費	826,607	8.1	347,732	462,248
消防費	226,010	2.2	1,430	225,669
教育費	713,338	7.0	36,434	522,119
災害復旧費	16,240	0.2	−	4,171
公債費	524,626	5.1	−	486,400
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	10,245,518	100.0	3,665,388	4,715,484
繰出 公営企業会計	869,691		国民健康保険事業の状況 実質収支	8,526
繰出 下水道事業	335,066		再差引収支	4,099
繰出 上水道事業	286		加入世帯数（世帯）	1,627
繰出 工業用水道事業	−		被保険者数（人）	2,447
繰出 交通事業	−		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
繰出 国民健康保険事業へ	94,474		被保険者1人当り 国庫支出金	1
繰出 その他	439,865		被保険者1人当り 保険給付費	390

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		1,683,774	1,608,298
基準財政需要額		3,586,959	3,425,618
標準税収入額等		2,111,889	2,009,020
標準財政規模		4,030,054	3,860,003
財政力指数		0.48	0.48
実質収支比率（%）		9.5	8.1
公債費負担比率（%）		9.4	9.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	−	−
	連結実質赤字比率（%）	−	−
	実質公債費比率（%）	8.4	8.8
	将来負担比率（%）	−	−
積立金現在高	財政調整	1,540,685	1,312,037
	減債	423,977	551,697
	特定目的	2,655,847	2,865,607
地方債現在高		7,427,205	5,601,543
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	−	−
	保証・補償	−	−
	その他	545,806	406,294
	実質的なもの	−	−
収益事業収入		−	−
土地開発基金現在高		196,320	331,983
徴収率（%）	合計	99.5 98.5	99.6 98.5
	市町村民税	99.4 98.1	99.5 98.0
	純固定資産税	99.5 98.7	99.7 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）